

#### 4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	3,631,813,142	21.7	3,545,929,750	20.8
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.0	1,500	0.0
国 庫 支 出 金	50,956,000	0.3	2,340,000	0.0
都 支 出 金	10,913,882,860	65.3	11,245,337,312	65.8
財 産 収 入	148,810	0.0	67,984	0.0
繰 入 金	1,910,000,000	11.4	2,060,000,000	12.1
繰 越 金	112,599,777	0.7	159,593,963	0.9
諸 収 入	102,467,072	0.6	73,188,885	0.4
合 計	16,721,869,661	100.0	17,086,459,394	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年 度					元 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	224,046,000	203,802,487	20,243,513	91.0	1.2	209,793,687	1.3
保 険 給付費	11,105,000,000	10,562,634,593	542,365,407	95.1	64.0	11,001,597,637	64.8
国民健康保険 事業費納付金	5,425,236,000	5,425,234,432	1,568	100.0	32.9	5,385,536,812	31.7
保 健 事業費	204,572,000	177,543,364	27,028,636	86.8	1.1	184,665,638	1.1
基 金 積立金	6,142,000	5,927,000	215,000	96.5	0.0	55,851,000	0.3
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	133,592,000	131,917,014	1,674,986	98.7	0.8	136,414,843	0.8
予備費	5,010,000	—	5,010,000	—	—	—	—
合 計	17,103,599,000	16,507,058,890	596,540,110	96.5	100.0	16,973,859,617	100.0

## (1) 歳入

## 第1款 国民健康保険税

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,631,813,142	3,545,929,750	85,883,392	2.4

## 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,631,467,909	3,543,133,348	88,334,561
退職被保険者等 国民健康保険税	345,233	2,796,402	△2,451,169

## 内訳

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率			
				2年度	元年度	30年度	
合計	3,631,813	3,545,930	85,883	2.4	△2.8	2.5	
現年 課税分	一般被保険者 国民健康保険税	3,443,884	3,330,222	113,662	3.4	△2.5	3.2
	退職被保険者等 国民健康保険税	0	1,958	△1,958			
滞納 繰越分	一般被保険者 国民健康保険税	187,584	212,912	△25,328	△12.1	△8.2	△5.9
	退職被保険者等 国民健康保険税	345	838	△493			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率			
						2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
合 計	3,497,146	4,225,417	(8,318) 3,631,813	47,837	554,085	86.0	85.0	84.3	
現 年 課 税 分	一般被保険者 国民健康保険税	3,346,990	3,651,257	(7,352) 3,443,884	435	214,289	94.3	93.5	93.7
	退職被保険者等 国民健康保険税	3	0	(0) 0	0	0			
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	149,677	572,932	(967) 187,584	47,393	338,922	32.7	35.3	34.0
	退職被保険者等 国民健康保険税	476	1,228	(0) 345	9	874			

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

② 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	538	47,837	457	39,061	638	67,321
所 在 不 明	30	3,644	27	3,096	27	1,238
生 活 保 護	33	1,943	46	4,059	53	5,512
資 力 欠 如	363	37,123	279	29,062	424	53,898
死 亡	10	1,667	5	794	9	3,274
出 国	102	3,460	100	2,050	125	3,399

(注) 合計欄は延べ人数

収入未済額

(単位：千円)

区 分	年度	税額	
滞納繰越分	平成 6	31	
	7	484	
	8	0	
	9	252	
	10	202	
	11	536	
	12	681	
	13	175	
	14	9	
	15	119	
	16	0	
	17	114	
	18	673	
	19	645	
	20	1,140	
	21	1,083	
	22	1,778	
	23	3,078	
	24	6,803	
	25	8,210	
	26	11,563	
	27	15,869	
	28	31,017	
	29	55,513	
	30	81,208	
	令和元	118,613	
	計	339,796	
	現年課税分	2	214,289
	合 計		554,085

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収入率		
	2 年度	元年度	30 年度
小 平 市	86.0	85.0	84.3
立 川 市	83.2	83.4	83.2
府 中 市	84.6	83.6	83.2
町 田 市	91.8	91.0	88.7
日 野 市	86.8	87.2	88.2
西 東 京 市	88.5	88.5	86.8

## 第2款 一部負担金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,000	1,500	500	33.3

## 第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
50,956,000	2,340,000	48,616,000	2,077.6

### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
災害臨時特例補助金	35,733,000	543,000	35,190,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,223,000	—	15,223,000
国保制度関係業務事業費補助金	—	1,797,000	△1,797,000

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 災害臨時特例補助金

- ・災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）

(皆増) ..... 35,592

(単位：千円)

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（皆増） …………… 15,223

第5款 都支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,913,882,860	11,245,337,312	△331,454,452	△2.9

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
保険給付費等交付金	10,855,078,860	11,225,008,261	△369,929,401
都補助金	58,804,000	20,329,051	38,474,949
財政安定化基金交付金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

保険給付費等交付金

・ 保険給付費の減による普通交付金の減…………… △404,122

・ 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税減免等による  
特別調整交付金（市町村分）の増…………… 40,190

・ 特定健康診査受診者数の減による特定健康診査等負担金の減 …… △5,828

都補助金

・ 都費補助金交付基準の改定に伴う都補助金の増 …………… 38,475

## 第6款 財産収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
148,810	67,984	80,826	118.9

## 第7款 繰入金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,910,000,000	2,060,000,000	△150,000,000	△7.3

### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
一般会計繰入金	1,910,000,000	2,060,000,000	△150,000,000
運営基金繰入金	0	0	0

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 一般会計繰入金

- ・ 税率増改定による保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）の増 …… 11,741
- ・ 税率増改定による保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の増 …… 6,939
- ・ 対象事業費の減による職員給与費等繰入金の減 …… △25,813
- ・ 対象事業費の減による出産育児一時金繰入金の減 …… △8,992
- ・ その他一般会計繰入金の減 …… △132,241

#### 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1,910,000	2,060,000	2,180,000	2,450,000	2,550,000

## 第8款 繰越金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
112,599,777	159,593,963	△46,994,186	△29.4

### 主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △46,994

## 第9款 諸収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
102,467,072	73,188,885	29,278,187	40.0

### 目 別 増 減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
延滞金、 加算金及 び過料	一般被保険者延滞金	43,282,270	49,310,579	△6,028,309
	退職被保険者等延滞金	124	6,035	△5,911
	一般被保険者加算金	0	2,028	△2,028
	退職被保険者等加算金	0	0	0
	過料	0	0	0
市預金 子金	市預金利息	7,554	7,408	146
元貸 利付 収入 金	貸付金返還金	0	0	0



(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
雑	一般被保険者 第三者納付金	14,608,233	22,513,920	△7,905,687
	退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0
入	一般被保険者返納金	2,011,935	629,728	1,382,207
	退職被保険者等返納金	0	0	0
	雑 入	42,556,956	719,187	41,837,769

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般被保険者延滞金

- ・ 国民健康保険税滞納繰越分の減による  
一般被保険者に係る医療給付費分国民健康保険税延滞金の減 …… △5,738

## 一般被保険者第三者納付金

- ・ 求償件数の減による一般被保険者第三者納付金の減 …… △7,906

## 雑入

- ・ 退職被保険者の遡及適用に係る  
国民健康保険事業費納付金精算金（皆増） …… 42,475

## (2) 歳出

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
203,802,487	209,793,687	△5,991,200	△2.9

### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
一般管理費	179,199,479	185,794,379	△6,594,900
運営協議会費	446,994	1,134,950	△687,956
連合会負担金	3,080,160	2,344,380	735,780
趣旨普及費	1,486,019	1,295,045	190,974
賦課徴税費	19,589,835	19,224,933	364,902

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 一般管理費

- ・被保険者証一斉更新未実施等による役務費の減…………… △8,367

### 第2款 保険給付費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,562,634,593	11,001,597,637	△438,963,044	△4.0

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,036,033,579	9,444,469,653	△408,436,074
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	3,177,671	△3,177,671
一 般 被 保 険 者 療 養 費	105,060,305	111,499,900	△6,439,595
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	83,830	△83,830
審 査 支 払 手 数 料	49,045,582	52,771,876	△3,726,294
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,304,134,585	1,307,547,839	△3,413,254
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	312,464	△312,464
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	766,391	786,844	△20,453
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	76,890	0	76,890
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	39,528,759	53,146,904	△13,618,145
葬 祭 費	10,150,000	9,850,000	300,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	17,641,955	17,950,656	△308,701
傷 病 手 当 金	196,547	—	196,547

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般被保険者療養給付費

・ 給付件数及び一般被保険者数の減による療養給付費の減 …………… △408,436

(単位：千円)

一般被保険者療養費

・支給件数の減による療養費の減…………… △6,440

出産育児一時金

・支給件数の減による出産育児一時金の減…………… △13,618

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

療養給付費	2 年 度			元 年 度		
	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
一般被保険者	571,166	15,820	234,812	641,063	14,733	241,788
退職被保険者等	0	—	—	466	6,819	132,403
合 計	571,166	15,820	234,812	641,529	14,727	241,721

(単位：件・円)

高額療養費	2 年 度			元 年 度		
	件 数	一件当たり支給額	一人当たり支給額	件 数	一件当たり支給額	一人当たり支給額
一般被保険者	22,238	58,644	33,889	21,565	60,633	33,475
退職被保険者等	0	—	—	10	31,246	13,019
合 計	22,238	58,644	33,889	21,575	60,619	33,462

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
5,425,234,432	5,385,536,812	39,697,620	0.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	3,700,860,543	3,717,712,459	△16,851,916
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	—	1,305,063	△1,305,063

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,239,919,316	1,224,671,721	15,247,595
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	—	451,933	△451,933
介 護 納 付 金 分	484,454,573	441,395,636	43,058,937

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般被保険者医療給付費分

・算定時加算額の減による納付金の減…………… △16,852

## 一般被保険者後期高齢者支援金等分

・算定時減額調整額の減による納付金の増…………… 15,248

## 介護納付金分

・算定時減額調整額の減による納付金の増…………… 43,059

## 第 4 款 保健事業費

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
177,543,364	184,665,638	△7,122,274	△3.9

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	146,209,074	151,322,032	△5,112,958
保 健 事 業 費	31,334,290	33,343,606	△2,009,316

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

特定健康診査等事業費

- ・ 特定健康診査等受診者数の減等による委託料の減 …………… △5,038

第5款 基金積立金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,927,000	55,851,000	△49,924,000	△89.4

目 別 増 減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
職員退職手当 基金積立金	5,916,000	5,851,000	65,000
運営基金積立金	11,000	50,000,000	△49,989,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

運営基金積立金

- ・ 運営基金積立金の減…………… △49,989

第6款 公債費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第7款 諸支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
131,917,014	136,414,843	△4,497,829	△3.3

### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
還付金及び 還付金加算金	29,326,122	38,428,615	△9,102,493
償還金	102,590,892	97,986,228	4,604,664
一般会計繰出金	0	0	0

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 還付金及び還付金加算金

・国民健康保険税還付金の減…………… △9,102

## 第8款 予備費

(単位：円・件)

区分	2年度	元年度	対前年度増減
予備費支出額	1,285,000	9,944,000	△8,659,000
件数	1	3	△2

予備費充当は、保険給付費等交付金返還金である。

## 5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	2,256,180,200	50.7	2,204,223,000	50.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,033,000,000	45.7	1,976,000,000	45.6
繰 越 金	21,440,589	0.5	26,959,576	0.6
諸 収 入	140,934,938	3.1	127,663,785	2.9
合 計	4,451,555,727	100.0	4,334,846,361	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年 度					元 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	22,608,000	20,934,812	1,673,188	92.6	0.5	10,366,451	0.3
広域連合 納付金	4,204,732,000	4,197,165,602	7,566,398	99.8	94.8	4,093,969,297	94.9
保 健 事業費	140,058,000	122,894,368	17,163,632	87.7	2.8	126,431,124	2.9
葬 祭 事業費	59,850,000	58,650,000	1,200,000	98.0	1.3	52,950,000	1.2
諸支出金	26,941,000	26,913,700	27,300	99.9	0.6	29,688,900	0.7
予備費	1,500,000	—	1,500,000	—	—	—	—
合 計	4,455,689,000	4,426,558,482	29,130,518	99.3	100.0	4,313,405,772	100.0



## (1) 歳入

## 第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,256,180,200	2,204,223,000	51,957,200	2.4

## 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
特別徴収保険料	1,033,378,400	997,026,000	36,352,400
普通徴収保険料	1,222,801,800	1,207,197,000	15,604,800

## 収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						2年度	元年度	30年度	
合計	2,263,445	2,270,318	(4,428) 2,256,180	3,491	15,075	99.2	99.0	98.9	
現年度分	特別徴収 保険料	992,712	1,030,303	(3,076) 1,033,378	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収 保険料	1,263,450	1,221,062	(1,342) 1,214,504	0	7,900	99.4	99.0	99.1
滞納繰越分	普通徴収 保険料	7,283	18,954	(10) 8,298	3,491	7,175	43.7	37.6	38.0

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第3款 繰入金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,033,000,000	1,976,000,000	57,000,000	2.9

### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の増による療養給付費繰入金の増…………… 38,510
- ・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増…………… 15,239

## 第4款 繰越金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
21,440,589	26,959,576	△5,518,987	△20.5

### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の減…………… △5,519

第5款 諸収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
140,934,938	127,663,785	13,271,153	10.4

目別増減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
延滞金	延滞金	210,900	333,000	△122,100
償還金及び還付加算金	保険料還付金	299,800	510,400	△210,600
	還付加算金	4,400	15,800	△11,400
	償還金	7,921,476	578,019	7,343,457
利市預子金	市預金利子	1,964	2,245	△281
業受託事 収入	受託事業収入	127,656,990	124,847,760	2,809,230
雑入	滞納処分費	0	0	0
	雑入	4,839,408	1,376,561	3,462,847

目別主な増減

(単位：千円)

償還金

- ・ 葬祭費負担金返還金等償還金の増…………… 7,343

## (2) 歳出

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,934,812	10,366,451	10,568,361	101.9

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新実施による徴収事業役務費の増…………… 8,078

### 第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,197,165,602	4,093,969,297	103,196,305	2.5

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者数の増による広域連合納付金の増…………… 103,196

### 第3款 保健事業費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
122,894,368	126,431,124	△3,536,756	△2.8

#### 第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
58,650,000	52,950,000	5,700,000	10.8

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・支給件数の増による葬祭費の増…………… 5,700

#### 第5款 諸支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
26,913,700	29,688,900	△2,775,200	△9.3

#### 目 別 増 減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
償還金及び還付金	5,473,700	2,729,900	2,743,800
一般会計繰出金	21,440,000	26,959,000	△5,519,000

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・繰越金の確定による一般会計繰出金の減…………… △5,519

第6款 予備費

(単位：円・件)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	1,500,000	0	1,500,000
件 数	1	0	1

予備費充当は、葬祭費交付金返還金である。

## 6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年度		元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	2,827,446,350	19.7	2,858,759,090	20.9
使用料及び手数料	1,500	0.0	2,000	0.0
国 庫 支 出 金	3,263,868,195	22.8	3,074,325,555	22.5
支 払 基 金 交 付 金	3,569,046,285	24.9	3,415,148,012	24.9
都 支 出 金	2,038,488,669	14.2	1,923,781,108	14.1
財 産 収 入	332,458	0.0	393,780	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,423,332,000	16.9	2,169,348,000	15.8
繰 越 金	221,539,278	1.5	242,234,926	1.8
諸 収 入	740,367	0.0	887,908	0.0
合 計	14,344,795,102	100.0	13,684,880,379	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	2 年度					元年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	332,765,000	278,830,797	53,934,203	83.8	2.0	281,096,031	2.1
保 険 給 付 費	12,880,068,000	12,628,925,496	251,142,504	98.1	90.8	12,136,194,457	90.1
地域支援事業費	936,835,000	747,612,607	189,222,393	79.8	5.4	774,530,089	5.8
基 金 積 立 金	146,469,000	145,869,111	599,889	99.6	1.0	108,104,013	0.8
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	107,872,000	107,687,497	184,503	99.8	0.8	163,416,511	1.2
予備費	4,826,000	—	4,826,000	—	—	—	—
合 計	14,408,836,000	13,908,925,508	499,910,492	96.5	100.0	13,463,341,101	100.0

## (1) 歳入

### 第1款 保険料

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,827,446,350	2,858,759,090	△31,312,740	△1.1

### 収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						2年度	元年度	30年度	
合計	2,749,767	2,891,093	(6,105) 2,827,446	23,206	46,546	97.6	97.2	97.0	
現年度分	特別徴収保険料	2,416,863	2,513,904	(5,596) 2,519,500	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	324,629	321,926	(491) 298,586	0	23,832	92.6	91.1	90.2
滞納繰越分	普通徴収保険料	8,275	55,262	(18) 9,361	23,206	22,713	16.9	14.9	13.2

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

### 第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,500	2,000	△500	△25.0

### 第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,263,868,195	3,074,325,555	189,542,640	6.2



## 目 別 増 減

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,298,546,450	2,194,265,000	104,281,450
補助金	調整交付金	639,016,000	587,738,000	51,278,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	147,309,600	143,848,600	3,461,000
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	126,271,145	122,846,955	3,424,190
	保険者機能強化 推進交付金	25,113,000	25,586,000	△473,000
	介護保険保険者 努力支援交付金	25,053,000	—	25,053,000
	介護保険災害 臨時特例補助金	2,559,000	41,000	2,518,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 104,281

## 調整交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 51,278

## 介護保険保険者努力支援交付金

・介護保険保険者努力支援交付金創設による交付金（皆増） …… 25,053

## 第 4 款 支払基金交付金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,569,046,285	3,415,148,012	153,898,273	4.5

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
介護給付費交付金	3,426,891,285	3,268,684,012	158,207,273
地域支援事業支援交付金	142,155,000	146,464,000	△4,309,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費交付金

- ・介護給付費の増による現年度分交付金の増…………… 150,695
- ・介護給付費交付金の前年度分に係る追加交付金の増…………… 7,512

## 第 5 款 都 支 出 金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,038,488,669	1,923,781,108	114,707,561	6.0

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額	
負担金 介護給付費負担金	1,899,245,847	1,786,974,756	112,271,091	
基金支出安定化 交 付 金	0	0	0	
補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	76,107,250	75,382,875	724,375
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	63,135,572	61,423,477	1,712,095

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

- ・ 介護給付費の増による現年度分負担金の増…………… 117,817
- ・ 介護給付費負担金の前年度分に係る追加交付金の減…………… △5,546

第6款 財産収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
332,458	393,780	△61,322	△15.6

第7款 寄附金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,423,332,000	2,169,348,000	253,984,000	11.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	1,579,000,000	1,516,900,000	62,100,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	54,700,000	59,000,000	△4,300,000

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	60,600,000	58,900,000	1,700,000
	低所得者保険料軽減 繰入金	162,000,000	93,300,000	68,700,000
	その他一般会計繰入金	285,700,000	287,900,000	△2,200,000
繰基 入金 金	介護給付費等準備基金 繰入金	281,332,000	153,348,000	127,984,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費繰入金

- ・介護給付費の増による繰入金の増…………… 62,100

## 低所得者保険料軽減繰入金

- ・介護保険料軽減の完全実施に伴う繰入金の増…………… 68,700

## その他一般会計繰入金

- ・会計年度任用職員制度移行に伴う  
対象経費の増による職員給与費等繰入金の増…………… 36,800
- ・会計年度任用職員制度移行に伴う  
対象経費の減による事務費繰入金の減…………… △39,000

## 介護給付費等準備基金繰入金

- ・介護保険料収入の不足見込に伴う基金繰入金の増…………… 127,984

## 第9款 繰越金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
221,539,278	242,234,926	△20,695,648	△8.5

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △20,696

第10款 諸収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
740,367	887,908	△147,541	△16.6

目 別 増 減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
及延滞金、 過加算金	第1号被保険者延滞金	239,800	275,710	△35,910
	加 算 金	0	0	0
利市預金 子金	市 預 金 利 子	7,616	7,523	93
雑  入	第 三 者 納 付 金	0	289,260	△289,260
	返 納 金	287,510	57,502	230,008
	雑 入	205,441	257,913	△52,472

## (2) 歳出

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
278,830,797	281,096,031	△2,265,234	△0.8

### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
一般管理費	177,453,158	176,529,481	923,677
賦課徴収費	7,580,200	7,911,623	△331,423
介護認定審査会費	18,012,062	21,794,590	△3,782,528
認定調査等費	73,656,657	72,556,633	1,100,024
趣旨普及費	2,128,720	2,303,704	△174,984

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 認定調査等費

- ・会計年度任用職員報酬等の増…………… 6,877
- ・主治医意見書作成料の減等による役務費の減…………… △5,332

### 第2款 保険給付費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,628,925,496	12,136,194,457	492,731,039	4.1

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	5,612,591,904	5,437,468,921	175,122,983
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	1,421,930,983	1,406,301,331	15,629,652
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	3,806,556,651	3,584,589,326	221,967,325
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	15,986,605	15,957,789	28,816
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	23,612,362	29,962,521	△6,350,159
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	625,760,463	601,805,043	23,955,420
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 給 付	281,604,681	260,844,287	20,760,394
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	9,212,097	9,602,742	△390,645
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	4,568,149	3,838,734	729,415
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	16,748,762	25,854,128	△9,105,366
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	57,162,788	53,180,381	3,982,407
審 査 支 払 手 数 料	13,635,340	13,308,340	327,000
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	391,330,241	346,643,068	44,687,173
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	446,037	453,396	△7,359
高 額 医 療 合 算 費 介 護 サ ー ビ ス 費	49,155,260	48,384,703	770,557
高 額 医 療 合 算 費 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	501,549	451,169	50,380
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	297,910,818	297,486,978	423,840

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	210,806	61,600	149,206

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費

- ・ 要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増 …………… 175,123

地域密着型介護サービス給付費

- ・ 令和元年10月の報酬改定の影響による  
地域密着型介護サービス費の増…………… 15,630

施設介護サービス給付費

- ・ 要介護認定者数の増による施設介護サービス費の増 …………… 221,967

居宅介護住宅改修費

- ・ 利用者数の減による居宅介護住宅改修費の減 …………… △6,350

居宅介護サービス計画給付費

- ・ 令和元年10月の報酬改定の影響による  
居宅介護サービス計画費の増…………… 23,955

介護予防サービス給付費

- ・ 利用者数の増による介護予防サービス費の増 …………… 20,760

介護予防住宅改修費

- ・ 利用者数の減による介護予防住宅改修費の減 …………… △9,105

高額介護サービス費

- ・ 対象者数の増による高額介護サービス費の増 …………… 44,687



### 第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
747,612,607	774,530,089	△26,917,482	△3.5

#### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	390,549,715	421,553,823	△31,004,108
一般介護予防事業費	42,386,561	47,193,985	△4,807,424
審査支払手数料	1,097,522	1,171,819	△74,297
包括的支援事業費	308,514,399	297,249,296	11,265,103
任意事業費	5,064,410	7,361,166	△2,296,756

#### 目別主な増減

(単位：千円)

##### 介護予防・生活支援サービス事業費

- ・令和元年10月の単位改定の影響による  
訪問型サービス事業負担金の増…………… 6,958
- ・利用者数の減による通所型サービス事業負担金の減…………… △33,726

##### 一般介護予防事業費

- ・介護予防普及啓発事業報償費の減…………… △11,223

##### 包括的支援事業費

- ・地域包括支援センター運営事業委託料の増…………… 8,137

#### 第4款 基金積立金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
145,869,111	108,104,013	37,765,098	34.9

#### 目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
介護給付費等準備基金積立金	139,413,111	101,681,013	37,732,098
職員退職手当基金積立金	6,456,000	6,423,000	33,000

#### 目別主な増減

(単位：千円)

##### 介護給付費等準備基金積立金

- ・前年度保険料余剰分の増による積立金の増…………… 37,732

#### 第5款 公債費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

#### 第6款 諸支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
107,687,497	163,416,511	△55,729,014	△34.1

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
第 1 号 被 保 険 者 金 保 険 料 還 付 金	2,933,100	2,136,400	796,700
償 還 金	103,435,027	159,894,649	△56,459,622
第 1 号 被 保 険 者 金 還 付 加 算 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 出 金	1,319,370	1,385,462	△66,092

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 償還金

・ 償還金の減 ..... △56,460

## 第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	174,000	230,000	△56,000
件 数	1	1	0

予備費充当は、介護給付費等準備基金積立金である。

## 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	2 年度末現在高		元年度末現在高		30 年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	925,366.31	795.15	924,571.16	△12,573.35	937,144.51	1,466.77
普通財産	32,580.07	461.01	32,119.06	158.05	31,961.01	74.39
合 計	957,946.38	1,256.16	956,690.22	△12,415.30	969,105.52	1,541.16

建物

(単位：㎡)

区 分	2 年度末現在高		元年度末現在高		30 年度末現在高		
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	
行政 財 産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	313,496.62	4,268.93	309,227.69	△3,482.53	312,710.22	6,716.78
普通 財 産	木 造	0.00	0.00	0.00	△230.95	230.95	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△931.96
合 計		314,927.37	4,268.93	310,658.44	△3,713.48	314,371.92	5,784.82

#### 財産別主な増減

(単位：㎡)

##### 行政財産

###### 土地

・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区（買入れ）	264.33
・ 上水新町一丁目第二特別緑地保全地区（買入れ）	862.56
・ 警察署北苗圃（用途廃止等）	△609.45
・ 電車の見えるいこい公園（寄付）	271.82
・ 都市計画道路 3・4・19 号線事業用地及び 3・4・14 号線 事業用地（買入れ）	109.95
・ 塵芥集積所（用途廃止等）	△192.45

(単位：㎡)

建物（非木造）

・小平第十二小学校増築校舎（新築）	368.40
・花小金井南中学校地域開放型体育館（新築）	3,042.56
・十二小学童クラブ第二・第三（新築）	278.00
・八小学童クラブ第二・第三（新築）	435.16

普通財産

土地

・旧市道（売払い）	△269.50
・旧用水路（売払い）	△135.55
・旧警察署北苗圃（用途廃止）	607.33
・旧ごみ集積所（売払い）	△193.06

イ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減	
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0

(単位：円)

区 分		2 年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
出 捐 金	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

## (2) 物品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 6 9 点の増加と 1 7 点の減少で、決算年度末現在高は 9 3 7 点となっている。

(単位：点)

区 分		2 年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
物	品	937	885	52

## (3) 債権

債権は、令和 2 年度課税の市民税特別徴収に係る令和 3 年 4 月・5 月分である。

(単位：円)

区 分		2 年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
市	民 税	1,726,668,570	1,687,863,000	38,805,570

## (4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金 1 6 基金及び定額運用基金 1 基金の 1 7 基金である。当年度中は 23 億 4,126 万 3 千円を積み立て、22 億 1,720 万 2 千円を取り崩したため、基金総額は 1 億 2,406 万 1 千円増加し、128 億 6,675 万 8 千円となっている。

(単位：円)

区 分		2 年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,837,908,000	2,901,410,000	△63,502,000
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,809,404,000	2,059,108,000	△249,704,000

(単位：円)

区 分		2年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
積 立 基 金	職員退職手当基金	546,283,000	650,209,000	△103,926,000
	育英基金	37,503,000	37,243,000	260,000
	健康福祉基金	42,638,000	60,438,000	△17,800,000
	職員研修基金	29,835,000	32,792,000	△2,957,000
	文化振興基金	14,082,000	22,350,000	△8,268,000
	緑化基金	136,968,000	88,450,000	48,518,000
	国際平和友好交流基金	86,440,000	104,294,000	△17,854,000
	ごみ減量・リサイクル 推進基金	231,564,000	346,859,000	△115,295,000
	都市計画事業基金	5,540,234,000	4,743,740,000	796,494,000
	減債基金	4,802,000	4,801,000	1,000
	東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	52,810,000	52,808,000	2,000
	森林環境譲与税基金	0	0	0
	国民健康保険事業 運営基金	401,588,000	401,577,000	11,000
	介護給付費等準備基金	994,698,721	1,136,617,610	△141,918,889
	小 計	12,766,757,721	12,642,696,610	124,061,111
定額運用基金	土地開発基金	100,000,000	100,000,000	0
	小 計	100,000,000	100,000,000	0
合 計		12,866,757,721	12,742,696,610	124,061,111

## 8 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

### 土地開発基金

決算年度末現在高は1億円となっており、その内訳は、現金（預金）が25万8千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円である。土地開発公社貸付金は、6,970万円の皆増となっている。

（単位：円）

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	対前年度増減
現 金	257,888	69,957,888	△69,700,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	69,700,000	0	69,700,000
合 計	100,000,000	100,000,000	0



## 9 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

（注）① 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上… Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつⅢ次産業就業者65%以上… 3

② 数値については令和3年8月6日現在

③ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

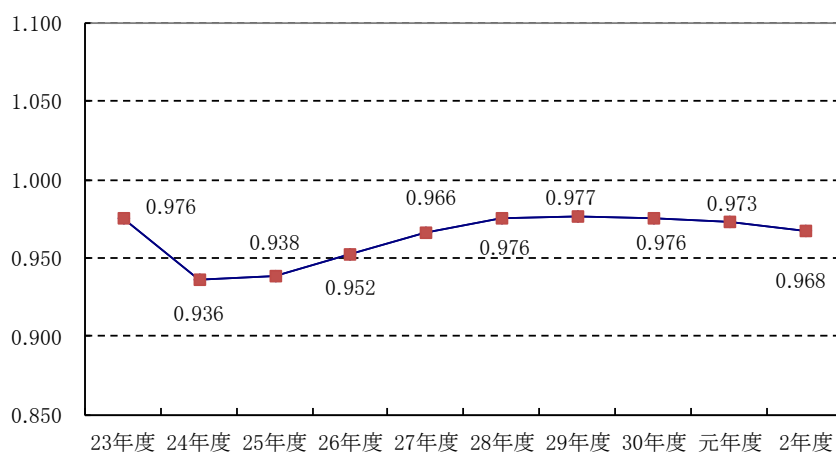
④ 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

### (1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
財 政 力 指 数	0.968	0.973	0.976
( 単 年 度 )	0.960	0.972	0.973
基準財政需要額（千円）	27,928,907	26,604,831	26,290,421
基準財政収入額（千円）	26,819,024	25,860,146	25,576,945

財政力指数推移

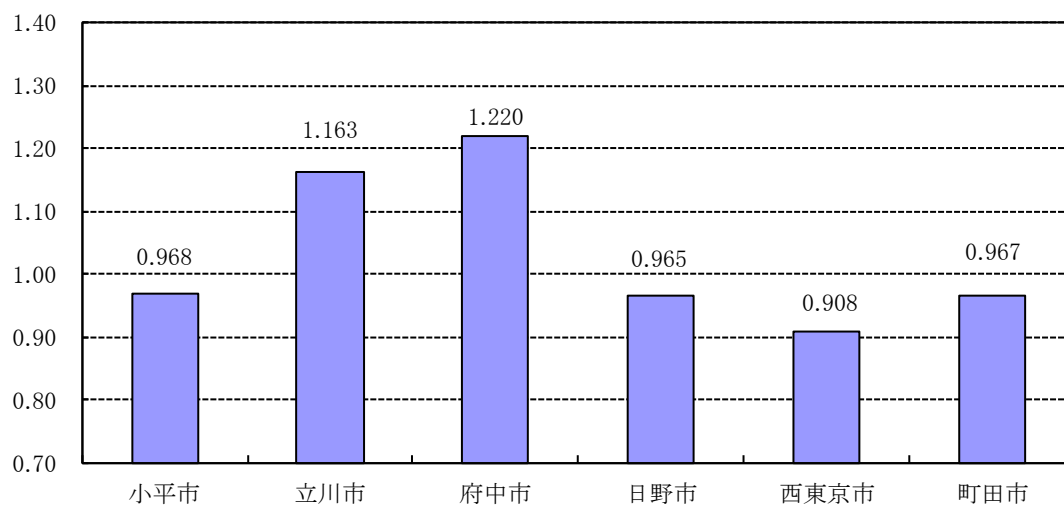


各市の状況

市名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
指数	0.968	1.163	1.220	0.965	0.908	0.967

財政力指数は、前年度に比較し 0.005 ポイント下降し、類似 6 団体中高い方から 3 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

## (2) 歳入・歳出

## ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

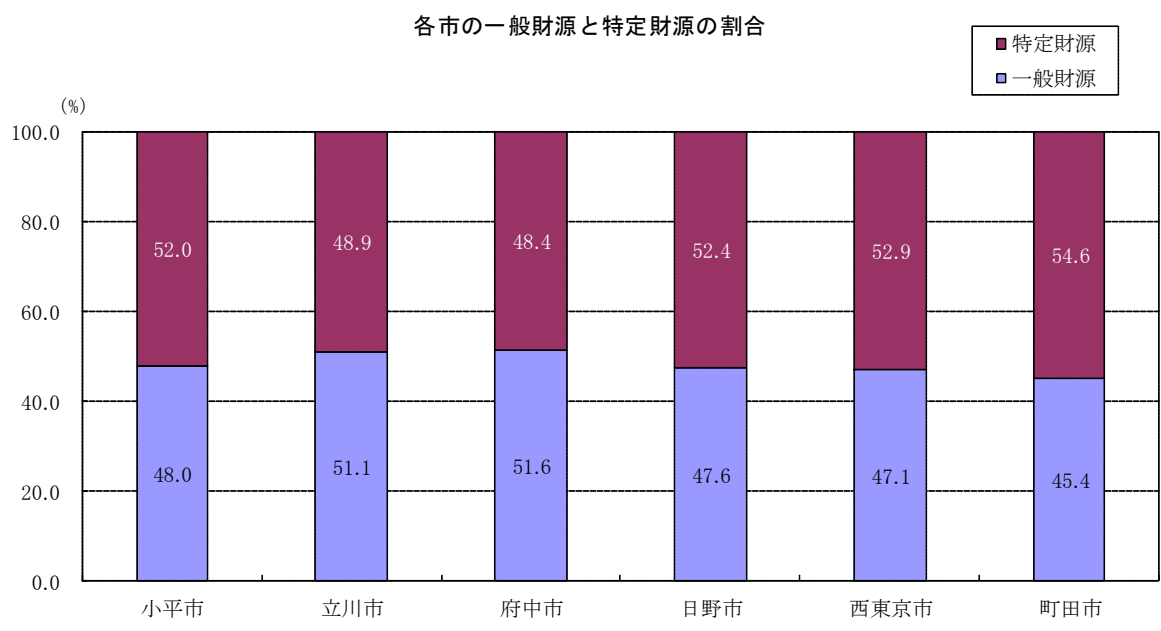
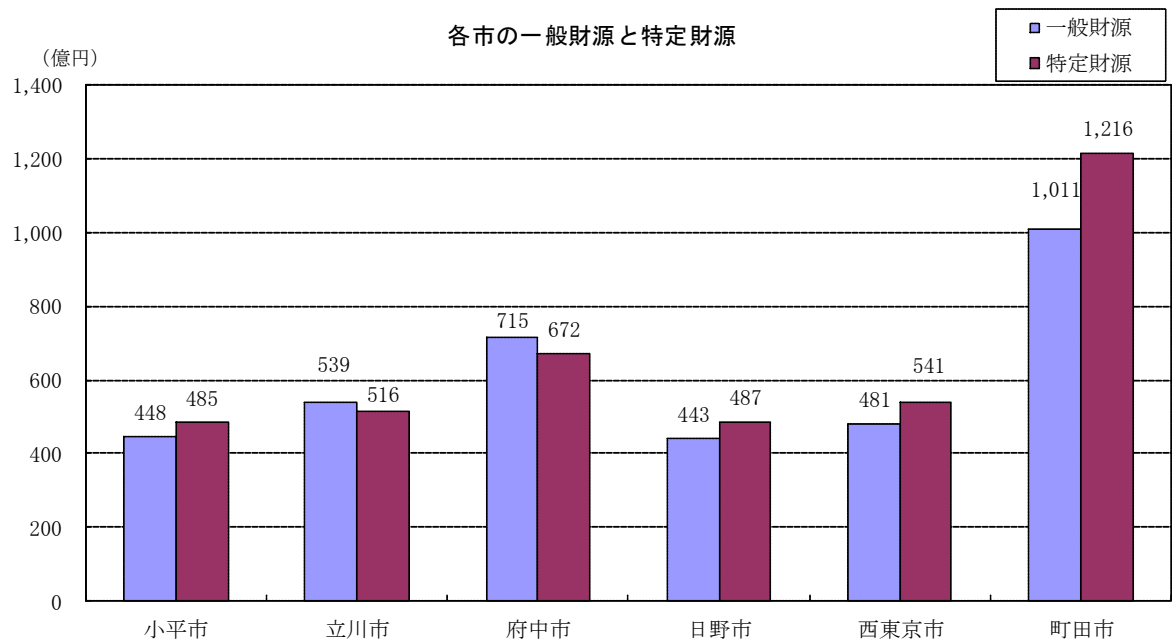
(単位：千円・%)

年度 内訳		2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	35,208,058	37.7	0.8	34,940,729	51.6	0.9	34,639,188	52.2
	臨時的なもの	9,621,273	10.3	28.7	7,473,897	11.0	7.8	6,933,129	10.5
	小 計	44,829,331	48.0	5.7	42,414,626	62.6	2.0	41,572,317	62.7
特定財源	経常的なもの	20,342,966	21.8	2.0	19,950,019	29.5	6.6	18,714,326	28.2
	臨時的なもの	28,133,739	30.2	427.1	5,336,958	7.9	△ 11.4	6,023,081	9.1
	小 計	48,476,705	52.0	91.7	25,286,977	37.4	2.2	24,737,407	37.3
合 計		93,306,036	100.0	37.8	67,701,603	100.0	2.1	66,309,724	100.0

## 各市の状況

(単位：千円・%)

内訳 市名	一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小平市	44,829,331	48.0	48,476,705	52.0	93,306,036	100.0
立川市	53,895,866	51.1	51,632,602	48.9	105,528,468	100.0
府中市	71,544,073	51.6	67,203,798	48.4	138,747,871	100.0
日野市	44,321,339	47.6	48,720,727	52.4	93,042,066	100.0
西東京市	48,129,516	47.1	54,101,164	52.9	102,230,680	100.0
町田市	101,071,471	45.4	121,581,523	54.6	222,652,994	100.0



## イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

年度 内訳	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
経常的経費	55,403,117	61.7	0.3	55,238,034	84.2	3.1	53,588,788	83.3
臨時的経費	34,448,813	38.3	233.5	10,329,624	15.8	△ 3.7	10,725,629	16.7
合 計	89,851,930	100.0	37.0	65,567,658	100.0	1.9	64,314,417	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 0.3%の増である。子育てのための施設等利用給付費や小平・村山・大和衛生組合などの補助費等が増となった。

また、臨時的経費は、前年度に比較し 233.5%の増である。新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金や感染防止徹底協力金などの補助費等が増となった。

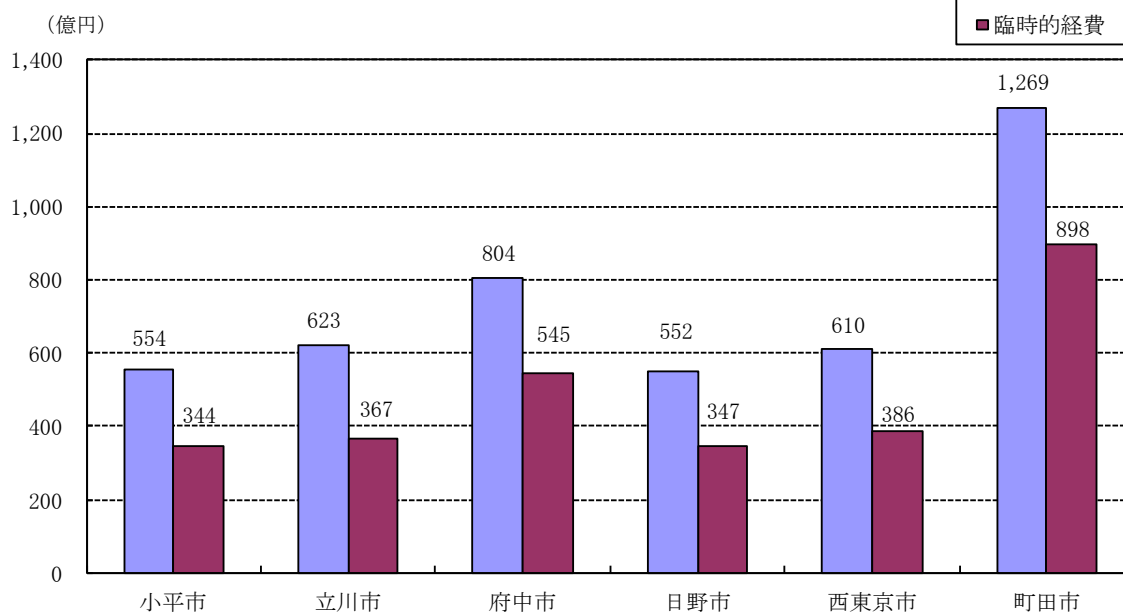
### 各市の状況

(単位：千円・%)

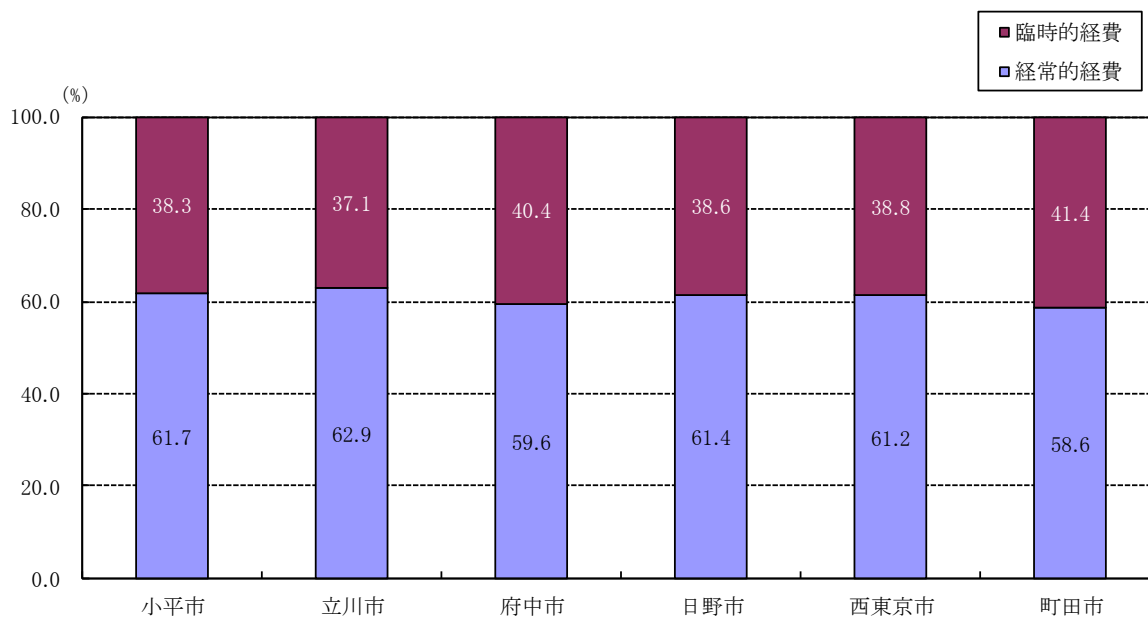
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小 平 市	55,403,117	61.7	34,448,813	38.3	89,851,930	100.0
立 川 市	62,272,715	62.9	36,694,192	37.1	98,966,907	100.0
府 中 市	80,373,300	59.6	54,461,193	40.4	134,834,493	100.0
日 野 市	55,233,174	61.4	34,656,674	38.6	89,889,848	100.0
西 東 京 市	60,975,059	61.2	38,619,412	38.8	99,594,471	100.0
町 田 市	126,949,645	58.6	89,759,343	41.4	216,708,988	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似 6 団体中少ない方から 5 番目である。

### 経常的経費と臨時的経費



### 経常的経費と臨時的経費の割合



## ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

### 経常収支比率の推移

年度 性質別	2 年度			元 年 度			3 0 年 度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人 件 費	7,979,640	21.8	△ 1.9	8,135,620	22.6	1.4	8,021,293	22.2
うち職員給	5,044,303	13.8	△ 0.7	5,079,505	14.1	3.2	4,921,493	13.6
扶 助 費	5,880,282	16.1	△ 5.9	6,252,253	17.3	3.5	6,043,256	16.8
公 債 費	3,343,309	9.1	△ 4.3	3,493,439	9.7	△ 2.0	3,565,877	9.9
物 件 費	6,941,893	19.0	3.1	6,733,786	18.7	1.9	6,609,105	18.3
維持補修費	142,396	0.4	△ 23.1	185,185	0.5	△ 1.5	188,064	0.5
補 助 費 等	4,988,459	13.6	△ 0.5	5,012,532	13.9	14.5	4,377,583	12.1
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰 出 金	4,054,763	11.1	2.1	3,969,762	11.0	△ 14.1	4,623,359	12.8
計	33,330,742	91.0	△ 1.3	33,782,577	93.7	1.1	33,428,537	92.7
経常一般財 源等収入額	36,632,482	—	1.6	36,062,291	—	0.0	36,060,378	—
(うち臨時 財政対策債)	1,424,424	(94.7)	27.0	1,121,562	(96.7)	△ 21.1	1,421,190	(96.5)

(注) (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

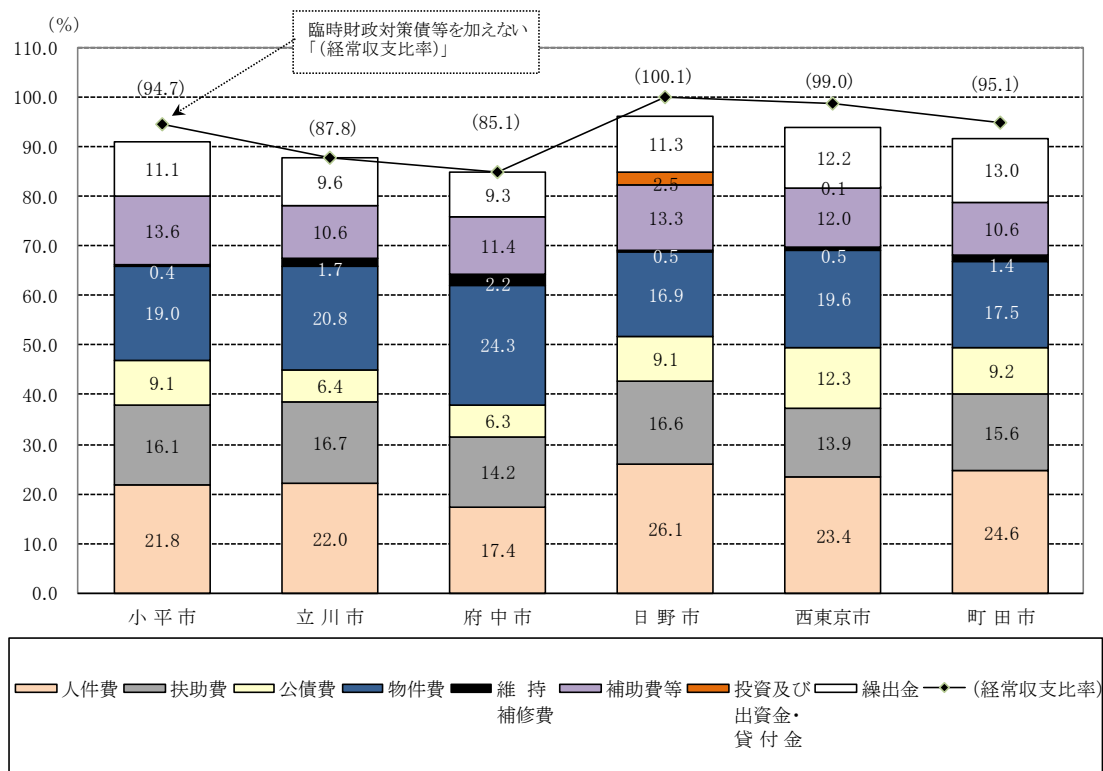
臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率	(経常収 支比率)
小平市	21.8	16.1	9.1	19.0	0.4	13.6	0.0	11.1	91.0	(94.7)
立川市	22.0	16.7	6.4	20.8	1.7	10.6	0.0	9.6	87.8	(87.8)
府中市	17.4	14.2	6.3	24.3	2.2	11.4	0.0	9.3	85.1	(85.1)
日野市	26.1	16.6	9.1	16.9	0.5	13.3	2.5	11.3	96.2	(100.1)
西東京市	23.4	13.9	12.3	19.6	0.5	12.0	0.1	12.2	94.0	(99.0)
町田市	24.6	15.6	9.2	17.5	1.4	10.6	0.0	13.0	91.9	(95.1)

(注) (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率



経常収支比率の値は、2.7ポイント改善し、類似6団体中低い方から3番目となっている。



## エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強く、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

性質別	年度	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	9,997,343	11.1	7.7	9,279,488	14.1	1.4	9,151,926	14.2
	扶 助 費	22,148,444	24.7	1.3	21,870,356	33.4	3.8	21,073,082	32.8
	公 債 費	3,343,309	3.7	△ 4.3	3,493,439	5.3	△ 2.0	3,565,877	5.5
	小 計	35,489,096	39.5	2.4	34,643,283	52.8	2.5	33,790,885	52.5
その他の経費	物 件 費	11,725,050	13.1	13.0	10,378,662	15.8	8.4	9,571,562	14.9
	維持補修費	147,471	0.2	△ 20.6	185,768	0.3	△ 2.5	190,595	0.3
	補助費等	29,582,913	32.9	234.5	8,844,490	13.5	20.9	7,312,856	11.4
	積立金	2,189,467	2.4	△ 1.3	2,218,423	3.4	8.0	2,054,199	3.2
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	6,118,506	6.8	0.4	6,092,355	9.3	△ 11.7	6,899,611	10.7
	小 計	49,763,407	55.4	79.5	27,719,698	42.3	6.5	26,028,823	40.5
投資的経費		4,599,427	5.1	43.5	3,204,677	4.9	△ 28.7	4,494,709	7.0
合 計		89,851,930	100.0	37.0	65,567,658	100.0	1.9	64,314,417	100.0

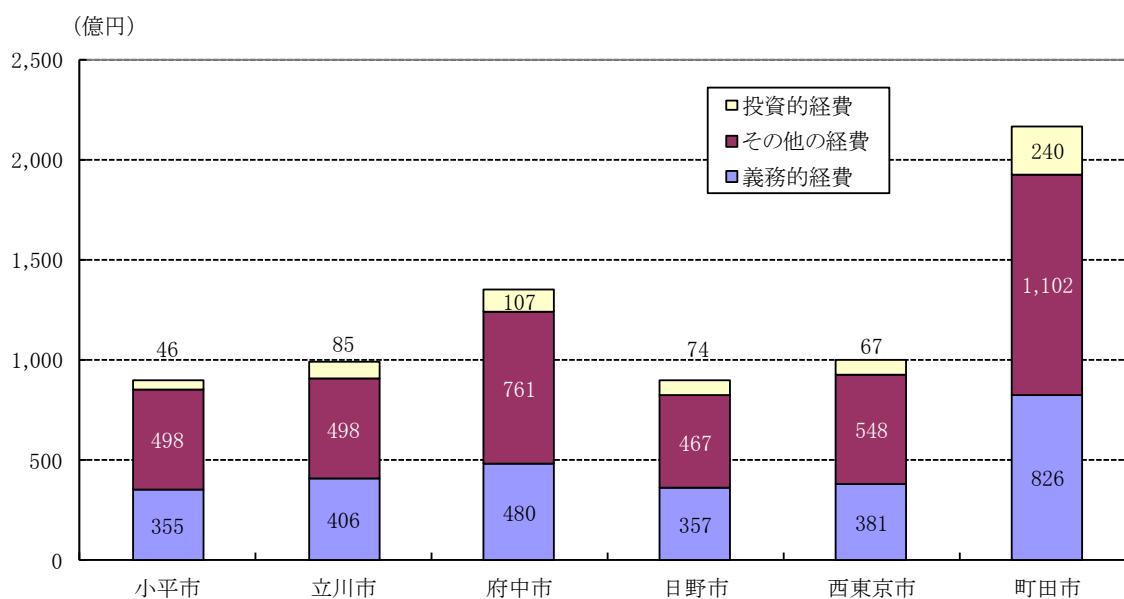
各市の状況

(単位：千円・%)

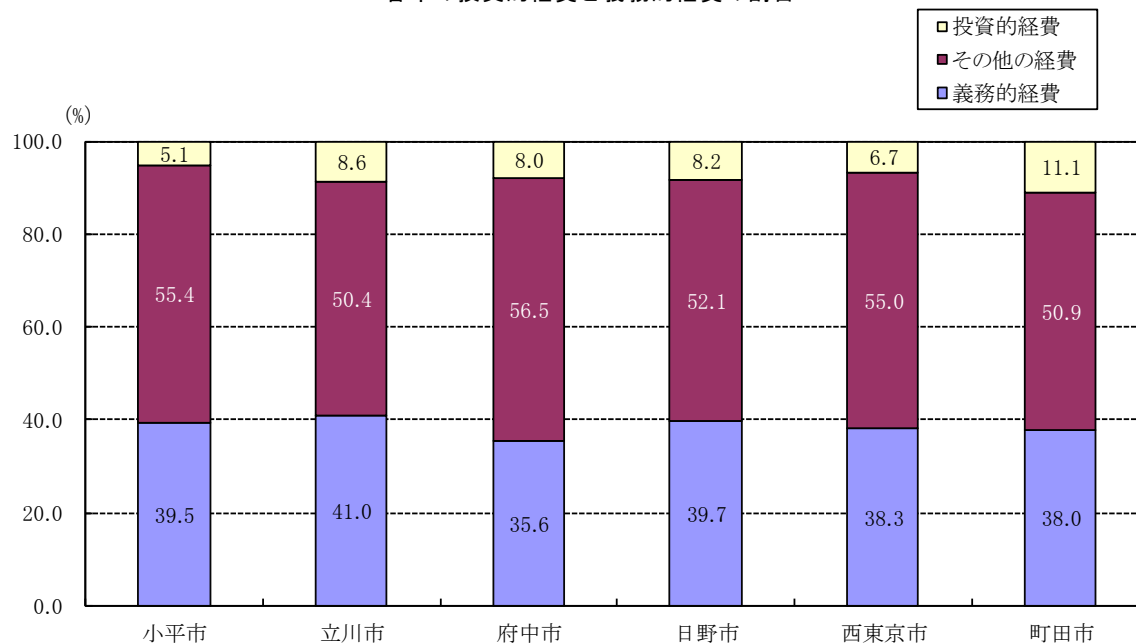
市名 性質別	小平市		立川市		府中市		日野市		西東京市		町田市		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	9,997,343	11.1	11,016,258	11.1	12,461,073	9.2	11,360,848	12.6	10,625,449	10.7	21,969,270	10.1
	扶助費	22,148,444	24.7	26,837,095	27.1	31,539,683	23.4	21,066,703	23.4	22,410,172	22.5	52,969,253	24.4
	公債費	3,343,309	3.7	2,759,194	2.8	3,969,600	2.9	3,319,483	3.7	5,068,262	5.1	7,631,179	3.5
	小計	35,489,096	39.5	40,612,547	41.0	47,970,356	35.6	35,747,034	39.7	38,103,883	38.3	82,569,702	38.0
その他の経費	物件費	11,725,050	13.1	12,078,147	12.2	20,411,605	15.1	10,313,526	11.5	12,386,311	12.4	25,697,693	11.9
	維持補修費	147,471	0.2	817,756	0.8	1,419,206	1.1	231,510	0.3	205,241	0.2	1,204,999	0.5
	補助費等	29,582,913	32.9	28,671,515	29.0	39,662,654	29.4	27,243,208	30.3	29,870,084	30.0	60,465,760	27.9
	積立金	2,189,467	2.4	2,166,265	2.2	5,196,756	3.9	1,484,681	1.7	4,678,989	4.7	7,515,285	3.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	297,591	0.3	18,484	0.0	921,741	1.0	38,837	0.0	1,500	0.0	
繰出金	繰出金	6,118,506	6.8	5,785,378	5.9	9,405,971	7.0	6,543,028	7.3	7,638,452	7.7	15,293,500	7.1
	小計	49,763,407	55.4	49,816,652	50.4	76,114,676	56.5	46,737,694	52.1	54,817,914	55.0	110,178,737	50.9
投資的経費	4,599,427	5.1	8,537,708	8.6	10,749,461	8.0	7,405,120	8.2	6,672,674	6.7	23,960,549	11.1	
合計	89,851,930	100.0	98,966,907	100.0	134,834,493	100.0	89,889,848	100.0	99,594,471	100.0	216,708,988	100.0	

義務的経費の構成比は、39.5%であり、類似6団体系中少ない方から4番目である。

### 各市の投資的経費と義務的経費



### 各市の投資的経費と義務的経費の割合



投資的経費の占める割合は、類似6団体中（多い順で）最下位となっている。

### (3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

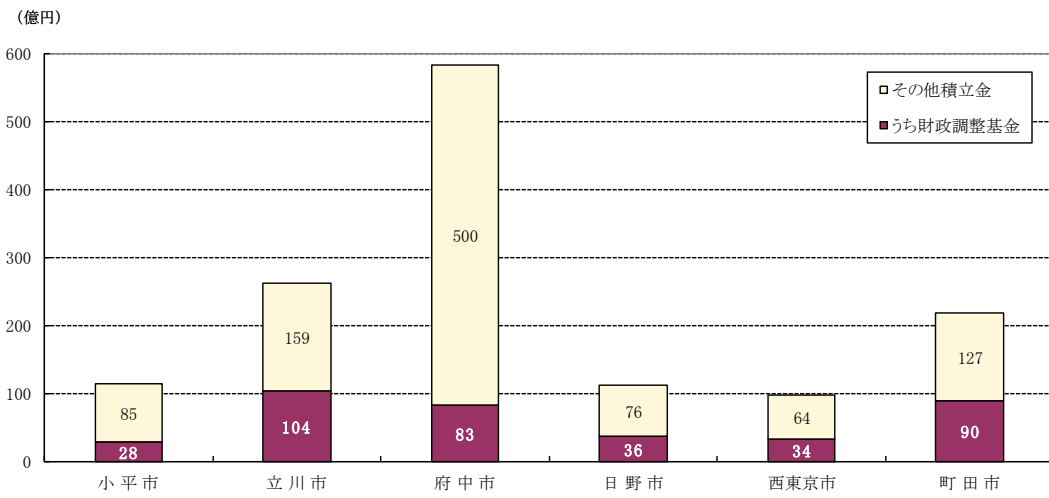
#### 各市の状況

市名	積立金現在高(A)	(千円)	住民基本台帳人口(B) R3.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (A/B) (円)
		うち財政調整基金		
小平市	11,332,986	2,837,908	195,543	57,956
立川市	26,291,462	10,351,086	184,577	142,442
府中市	58,233,105	8,258,919	260,255	223,754
日野市	11,292,060	3,648,335	187,027	60,377
西東京市	9,773,253	3,372,300	206,047	47,432
町田市	21,744,733	9,016,059	429,152	50,669

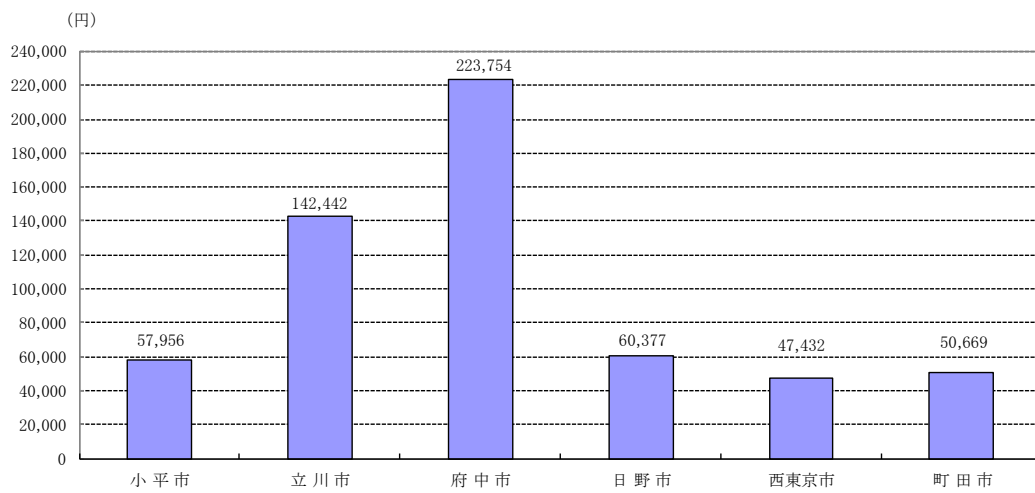
(注) 基金には、積立基金と定額運用基金の2種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

内部留保は市民一人当たり 57,956 円となり、類似 6 団体中多い方から 4 番目である。

## 各市の積立金現在高



## 各市一人当たりの積立金額



#### (4) 公債費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
公 債 費 負 担 比 率	7.5	8.2	8.6

各市の状況

(単位：%)

市 名	小 平 市	立 川 市	府 中 市	日 野 市	西 東 京 市	町 田 市
公 債 費 負 担 比 率	7.5	5.1	5.0	7.4	10.3	7.5

公債費負担比率の値は、類似6団体中低い方から4番目である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(参考)

令和2年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,244,350,059	98,958,642	3,343,308,701
下 水 道 事 業 会 計	473,293,641	103,441,734	576,735,375
合 計	3,717,643,700	202,400,376	3,920,044,076

令和2年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	25,719,588,158	374,117,348	26,093,705,506
下 水 道 事 業 会 計	7,302,836,240	799,607,350	8,102,443,590
合 計	33,022,424,398	1,173,724,698	34,196,149,096

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
令和2年度元利償還金	34,000,000	5,806,317	39,806,317
令和2年度借入金期末残高	3,067,200,000	5,941,885	3,073,141,885

最近5か年の現在高調べ（下水道事業会計含む）

借入先	2年度			元年度			30年度			29年度			28年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
	(単位：千円・%)														
財務省 財政融資資金	13,573,947	41.1	4.4	13,003,288	39.5	1.7	12,790,217	37.9	△3.6	13,272,541	39.0	△4.8	13,939,120	39.4	△6.5
旧郵政公社資金	2,035,524	6.2	△16.7	2,444,977	7.4	△15.4	2,890,540	8.6	△11.9	3,281,527	9.6	△12.4	3,746,409	10.6	△10.9
東京都区市町村 振興基金	4,964,464	15.0	14.6	4,331,626	13.2	1.0	4,289,276	12.7	0.1	4,285,621	12.6	△0.8	4,320,749	12.2	0.9
地方公共団体 金融機構	9,271,870	28.1	△4.7	9,727,685	29.5	△3.3	10,061,994	29.9	6.0	9,491,770	27.9	7.5	8,829,879	24.9	△0.3
銀行	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
その他の金融機関 (信用金庫等)	26,175	0.1	△50.0	52,350	0.2	△67.0	158,448	0.5	△39.9	263,516	0.8	△22.8	341,394	1.0	△22.7
保険会社	0	0.0	-	0	0.0	皆減	76,923	0.2	△69.7	253,846	0.7	△41.1	430,769	1.2	△29.1
東京都区市町村 振興協会	2,243,208	6.8	△9.3	2,472,332	7.5	△1.0	2,497,455	7.4	△6.5	2,669,849	7.8	△15.2	3,146,564	8.9	△12.7
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
東京都市町村職員 共済組合	432,937	1.3	4.8	413,248	1.3	△12.7	473,500	1.4	△14.7	555,020	1.6	△13.5	641,820	1.8	△12.8
合計	33,022,424	100.0	0.3	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7	35,396,704	100.0	△6.0

利率別現在高内訳（下水道事業会計含む）

利率	2年度			元年度			30年度			29年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
	(単位：千円・%)											
1.5%以下	28,569,289	86.5	3.0	27,728,846	84.2	1.1	27,420,669	81.3	4.2	25,719,588	77.9	0.6
2.0%以下	2,405,488	7.3	△15.1	2,831,682	8.6	△18.1	3,457,850	10.3	△15.8	10,618,850	32.2	△0.1
3.0%以下	1,764,785	5.4	△9.7	1,955,120	5.9	△9.3	2,155,153	6.4	△9.7	15,100,738	45.7	1.2
4.0%以下	142,839	0.4	△20.8	180,305	0.6	△16.7	216,565	0.6	△40.0	99,538	0.3	皆増
5.0%以下	139,263	0.4	△26.2	188,686	0.6	△20.0	235,961	0.7	△50.8	473,323	1.4	△26.8
6.0%以下	761	0.0	△48.7	1,482	0.0	△37.6	2,374	0.0	△26.3	14,527,877	※44.0	1.7
7.0%以下	0	0.0	皆減	33,685	0.1	△85.0	224,081	0.7	△46.7	7,302,836	22.1	△0.7
合計	33,022,424	100.0	0.3	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	0.3

目的別現在高内訳

名称	2年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
	(単位：千円・%)		
1 一般会計債	25,719,588	77.9	0.6
1) 普通債	10,618,850	32.2	△0.1
2) その他	15,100,738	45.7	1.2
(1) 減収補てん債	99,538	0.3	皆増
(2) 減税補てん債	473,323	1.4	△26.8
(3) 臨時財政対策債	14,527,877	※44.0	1.7
2 下水道事業債	7,302,836	22.1	△0.7
合計	33,022,424	100.0	0.3

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は56.5%



## Ⅱ 令和2年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 第2 審査の対象

小平市下水道事業会計決算

### 第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するため、下水道事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかについて特に意を用いて、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

### 第4 審査の期間

令和3年6月1日から9月17日まで

### 第5 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

## 第6 参考資料

### 1 業務の状況

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減	増減率(%)
処 理 面 積 ( h a )	2,046	2,046	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 ( m <sup>3</sup> )	26,962,992	27,444,050	△481,058	△1.8
一 日 平 均 処 理 水 量 ( m <sup>3</sup> )	73,871	75,189	△1,318	△1.8
年 間 汚 水 処 理 水 量 ( m <sup>3</sup> )	20,934,484	20,933,593	891	0.0
年 間 有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	20,182,435	19,747,570	434,865	2.2
有 収 率 ( % )	96.4	94.3	2.1 ㊦	—

(注) 有収水量 汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、収益的収入の予算額 43 億 5,116 万 1 千円に対し、決算額が 43 億 6,677 万 1 千円で収入率は 100.4%、収益的支出は、予算額 39 億 4,553 万 4 千円に対し決算額は 38 億 6,245 万 8 千円で、執行率は 97.9%である。この結果、収支差引額は 5 億 431 万 3 千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目 (項)	2年度					元年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
営 業 収 益	2,907,164,000	2,948,808,130	41,644,130	101.4	67.5	2,987,028,025	△38,219,895
営業外 収 益	1,443,997,000	1,417,962,920	△26,034,080	98.2	32.5	1,426,381,148	△8,418,228
合 計	4,351,161,000	4,366,771,050	15,610,050	100.4	100.0	4,413,409,173	△46,638,123

目 別 増 減

営業収益（消費税等込）

（単位：円）

目	2年度	元年度	増減額
下水道使用料	2,191,090,156	2,191,260,466	△170,310
雨水処理負担金	755,830,000	789,262,000	△33,432,000
受託事業収益	1,161,600	434,700	726,900
補助金	0	5,386,000	△5,386,000
その他営業収益	726,374	684,859	41,515
合計	2,948,808,130	2,987,028,025	△38,219,895

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

雨水処理負担金

- ・雨水処理量等の減による雨水処理負担金の減 …………… △33,432

補助金

- ・都補助金（皆減） …………… △5,386

目 別 増 減

営業外収益（消費税等込）

（単位：円）

目	2年度	元年度	増減額
受取利息及び配当金	413,254	88,815	324,439
他会計負担金	38,134,000	54,588,000	△16,454,000
長期前受金戻入	1,378,295,064	1,370,579,596	7,715,468
雑収益	1,120,602	1,124,737	△4,135
合計	1,417,962,920	1,426,381,148	△8,418,228

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

他会計負担金

- ・不明水処理量等の減による他会計負担金の減 …………… △16,454

(単位：千円)

## 長期前受金戻入

・他会計補助金等の増…………… 5,498

## 収益的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	2年度					元年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
営業費用	3,756,728,000	3,695,722,177	61,005,823	98.4	95.7	3,737,537,517	△41,815,340
営業外費用	179,738,000	166,735,530	13,002,470	92.8	4.3	166,509,123	226,407
特別損失	0	0	0	—	0.0	9,692,786	△9,692,786
予備費	9,068,000	—	9,068,000	—	—	—	—
合計	3,945,534,000	3,862,457,707	83,076,293	97.9	100.0	3,913,739,426	△51,281,719

## 目別増減

## 営業費用（消費税等込）

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
管渠費	212,690,139	242,086,977	△29,396,838
流域下水道維持管理負担金	1,043,413,860	1,053,081,842	△9,667,982
総係費	327,511,468	341,331,173	△13,819,705
減価償却費	2,098,151,647	2,088,985,705	9,165,942
資産減耗費	13,955,063	12,051,820	1,903,243
合計	3,695,722,177	3,737,537,517	△41,815,340

## 目別主な増減

(単位：千円)

## 管渠費

・長寿命化対策の減等による委託料の減…………… △14,694  
 ・下水道施設改築工事の減等による修繕費の減…………… △6,310  
 ・マンホール蓋等購入の減による材料費の減…………… △5,063

## 流域下水道維持管理負担金

・雨水処理量及び不明水処理量の減等による負担金の減…………… △9,668

(単位：千円)

総係費

・下水道使用料徴収委託の減等による委託料の減…………… △9,579

減価償却費

・有形固定資産減価償却費の増…………… 8,271

目 別 増 減

営業外費用（消費税等込）

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
支 払 利 息	103,441,734	119,813,023	△16,371,289
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,216,700	46,696,100	16,520,600
雑 支 出	77,096	0	77,096
合 計	166,735,530	166,509,123	226,407

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

支払利息

・企業債利息の減…………… △16,371

消費税及び地方消費税

・仮受消費税の増に伴う消費税及び地方消費税の増…………… 16,521

目 別 増 減

特別損失（消費税等込）

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
そ の 他 特 別 損 失	0	9,692,786	△9,692,786
合 計	0	9,692,786	△9,692,786

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

その他特別損失

・手当（皆減）…………… △5,993

## (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 10 億 9,744 万 1 千円に対し、決算額が 7 億 6,702 万 4 千円で収入率は 69.9%、資本的支出は予算額 17 億 9,730 万 8 千円に対し、決算額 14 億 4,637 万 5 千円で、執行率は 80.5%である。この結果、収支差引額は 6 億 7,935 万 1 千円の収入不足が生じている。これに対して、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,828 万 3 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 1,106 万 8 千円によって補填している。

### 資本的収入

(単位：円・%)

科目 (項)	2 年度					元年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
企業債	659,700,000	418,300,000	△241,400,000	63.4	54.6	712,300,000	△294,000,000
国庫補助金	80,410,000	94,610,000	14,200,000	117.7	12.3	64,600,000	30,010,000
都補助金	4,020,000	4,730,000	710,000	117.7	0.6	3,230,000	1,500,000
他会計負担金	353,311,000	249,384,000	△103,927,000	70.6	32.5	204,608,000	44,776,000
合計	1,097,441,000	767,024,000	△330,417,000	69.9	100.0	984,738,000	△217,714,000

### 項別主な増減

(単位：千円)

#### 企業債

- ・ふれあい下水道館用地購入の皆減等に伴う企業債の減…………… △294,000

#### 国庫補助金

- ・補助対象事業費の増による国庫補助金の増…………… 30,010

#### 他会計負担金

- ・長寿命化対策事業等への充当額の増による他会計負担金の増…… 44,776

## 資本的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	2年度					元年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
建設改良費	1,212,681,000	872,614,781	340,066,219	72.0	60.3	809,089,167	63,525,614
固定資産購入費	1,333,000	466,125	866,875	35.0	0.1	246,151,861	△245,685,736
企業債償還金	473,294,000	473,293,641	359	100.0	32.7	590,038,832	△116,745,191
投資	100,000,000	100,000,000	0	100.0	6.9	250,000,000	△150,000,000
予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	—
合計	1,797,308,000	1,446,374,547	350,933,453	80.5	100.0	1,895,279,860	△448,905,313

## 項別主な増減

(単位：千円)

## 建設改良費

- ・ 下水道施設実施設計の減等による委託料の減 …………… △16,416
- ・ 雨水管渠築造工事の増等による工事請負費の増 …………… 34,773
- ・ 流域下水道建設に係る負担金の増…………… 45,777

## 固定資産購入費

- ・ ふれあい下水道館用地購入の皆減等による固定資産購入費の減 …… △245,686

## 企業債償還金

- ・ 企業債償還金の減…………… △116,745

## 投資

- ・ 基金積立金の減による基金造成費の減…………… △150,000

## (3) 建設改良事業

雨水整備として、分流式下水道区域における雨水管渠の設計や、大沼町1・2・4丁目及び花小金井5丁目で合計5か所の雨水管渠築造工事を実施したほか、東久留米市施工の負担金工事を1か所実施した。

老朽化対策として、鈴木処理分区において対策工事を実施したほか、令和9年度以降に対策工事を予定している上水南処理分区において管路調査等を実施した。

地震対策として、令和元年度に引き続き、特に重要な管路の耐震診断調査を実施し、管路延長約29.5kmのうち、約27.7kmについては所要の耐震性能を有していることを確認した。

#### (4) 職員数

(単位：人)

2年度末		元年度末		対前年度増減	
特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職
0	16(1)[8]	6	17(1)[-]	△6	△1(0)[8]

(注) ( )内は再任用短時間勤務職員、[ ]内は会計年度任用職員の外書き人数

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が前年度から7,115万4千円(1.7%)減の41億6,766万3千円、総費用は前年度から7,602万円(2.0%)減の37億1,384万2千円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度から486万6千円(1.1%)増の4億5,382万1千円となった。

当年度の総収益41億6,766万3千円のうち、営業収益は、雨水処理量等の減による雨水処理負担金の減等により、6,285万1千円(2.2%)減の27億4,958万8千円(下水道使用料19億9,199万円、雨水処理負担金7億5,583万円等)で、総収益の66.0%となっている。

営業外収益は、不明水処理量等の減による他会計負担金の減等により、830万3千円(0.6%)減の14億1,807万5千円(他会計負担金3,813万4千円、長期前受金戻入13億7,829万5千円等)であり、総収益の34.0%である。

一方、当年度の総費用37億1,384万2千円のうち、営業費用は、長寿命化対策に係る委託料の減等による管渠費の減等により、4,743万8千円(1.3%)減の35億8,164万4千円(流域下水道維持管理負担金9億4,855万8千円、総係費3億2,610万9千円、減価償却費20億9,815万2千円等)であり、総費用の96.4%となっている。

その他、営業外費用は、企業債利息の減による支払利息の減等により1,888万9千円(12.5%)減の1億3,219万8千円であり、総費用の3.6%である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、前年度から1,541万2千円(1.9%)増の8億3,205万6千円、経常利益は前年度から482万6千円(1.1%)減の4億5,382万1千円となった。



収益費用の状況

(単位：円(税抜)・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,749,588,314	2,812,439,247	△62,850,933	△2.2
下水道使用料	1,991,989,958	2,016,722,809	△24,732,851	△1.2
雨水処理負担金	755,830,000	789,262,000	△33,432,000	△4.2
受託事業収益	1,056,000	402,500	653,500	162.4
補助金	0	5,386,000	△5,386,000	皆減
その他営業収益	712,356	665,938	46,418	7.0
営業費用	3,581,644,118	3,629,082,576	△47,438,458	△1.3
管渠費	194,870,833	222,748,074	△27,877,241	△12.5
流域下水道維持管理負担金	948,558,060	965,548,158	△16,990,098	△1.8
総係費	326,108,515	339,748,819	△13,640,304	△4.0
減価償却費	2,098,151,647	2,088,985,705	9,165,942	0.4
資産減耗費	13,955,063	12,051,820	1,903,243	15.8
営業損失	832,055,804	816,643,329	15,412,475	1.9
営業外収益	1,418,074,936	1,426,377,994	△8,303,058	△0.6
受取利息及び配当金	413,254	88,815	324,439	365.3
他会計負担金	38,134,000	54,588,000	△16,454,000	△30.1
長期前受金戻入	1,378,295,064	1,370,579,596	7,715,468	0.6
雑収益	1,232,618	1,121,583	111,035	9.9
営業外費用	132,198,235	151,087,367	△18,889,132	△12.5
支払利息	103,441,734	119,813,023	△16,371,289	△13.7
雑支出	28,756,501	31,274,344	△2,517,843	△8.1
経常利益	453,820,897	458,647,298	△4,826,401	△1.1
特別損失	0	9,692,786	△9,692,786	皆減
その他特別損失	0	9,692,786	△9,692,786	皆減
当年度純利益	453,820,897	448,954,512	4,866,385	1.1

## (2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料収入状況

(単位：千円(税込)・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 入 額	収 入 率
当 年 度 分	2,191,090	1,982,023	75	4	208,989	90.5

(注) 公営企業会計には出納整理期間がないため、年度末時点で現金預金等によって収入されていない下水道使用料を未収入額に計上している。

(単位：千円(税込)・%)

区 分	未 収 金 期 首 残 高	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 期 末 残 高	収 入 率
過 年 度 分	214,522	210,030	1,547	2,945	97.9

## (3) 収益性

収益性については、総収益が前年度から7,115万4千円(1.7%)減の41億6,766万3千円、総費用は前年度から7,602万円(2.0%)減の37億1,384万2千円となり、総収益対総費用の総収支比率は、前年度から0.4ポイント増の112.2%となった。

総収益・総費用

(単位：円(税抜)・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	4,167,663,250	4,238,817,241	△71,153,991	△1.7
営業収益	2,749,588,314	2,812,439,247	△62,850,933	△2.2
営業外収益	1,418,074,936	1,426,377,994	△8,303,058	△0.6
総費用	3,713,842,353	3,789,862,729	△76,020,376	△2.0
営業費用	3,581,644,118	3,629,082,576	△47,438,458	△1.3
営業外費用	132,198,235	151,087,367	△18,889,132	△12.5
特別損失	0	9,692,786	△9,692,786	皆減
当年度純利益	453,820,897	448,954,512	4,866,385	1.1
総収支比率	112.2	111.8	0.4ポイント	—

## (4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳

(単位：円(税抜)・%)

科 目		2 年 度	構 成 比	元 年 度	構 成 比	増 減 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	91,158,176	2.4	99,279,663	2.6	△ 8,121,487
	減 価 償 却 費	2,098,151,647	56.5	2,088,985,705	55.3	9,165,942
	修 繕 費	91,533,277	2.5	97,683,098	2.6	△ 6,149,821
	材 料 費	9,537,220	0.3	14,235,800	0.4	△ 4,698,580
	委 託 料	318,772,309	8.6	341,906,997	9.0	△ 23,134,688
	流域下水道維持管理負担金	948,558,060	25.5	965,548,158	25.5	△ 16,990,098
	そ の 他	23,933,429	0.6	21,443,155	0.6	2,490,274
営 業 外 費 用	支 払 利 息	103,441,734	2.8	119,813,023	3.2	△ 16,371,289
	そ の 他	28,756,501	0.8	31,274,344	0.8	△ 2,517,843
合 計		3,713,842,353	100.0	3,780,169,943	100.0	△ 66,327,590

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産の合計額は、前年度から 5 億 5,266 万 3 千円 (1.2%) 減の 451 億 2,611 万円である。その内訳は、固定資産が、有形固定資産及び無形固定資産ともに、減価償却等による当年度減少額が当年度増加額を上回ったこと等により、前年度から 11 億 897 万 7 千円 (2.5%) 減の 435 億 4,051 万 5 千円、流動資産が、現金預金の増等により、前年度から 5 億 5,631 万 3 千円 (54.0%) 増の 15 億 8,559 万 5 千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	43,540,514,986	44,649,491,731	△1,108,976,745	△2.5
有形固定資産	37,633,790,836	38,724,094,557	△1,090,303,721	△2.8
無形固定資産	4,199,488,150	4,318,161,174	△118,673,024	△2.7
投資その他の資産	1,707,236,000	1,607,236,000	100,000,000	6.2
流動資産	1,585,594,659	1,029,281,259	556,313,400	54.0
現金預金	1,178,007,977	461,108,057	716,899,920	155.5
未収金	407,481,497	568,072,037	△160,590,540	△28.3
前払金	105,185	101,165	4,020	4.0
資 産 合 計	45,126,109,645	45,678,772,990	△552,663,345	△1.2

### (2) 負債・資本

負債の合計額は、前年度から 10 億 648 万 4 千円 (2.9%) 減の 340 億 6,617 万 2 千円である。その内訳は、固定負債が、償還期限が 1 年以上先である企業債の減により、前年度から 6,129 万円 (0.9%) 減の 68 億 2,324 万 6 千円、流動負債が、翌年度償還分の企業債の増等により、前年度から 415 万 2 千円 (0.5%) 増の 8 億 4,365 万 1 千円、繰延収益が、長期前受金収益化累計額の計上等により、前年度から 9 億 4,934 万 6 千円 (3.5%) 減の 263 億 9,927 万 5 千円となっている。

資本の合計額は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 4 億 5,382 万 1 千円を計上したことにより、前年度から 4 億 5,382 万 1 千円 (4.3%) 増の 110 億 5,993 万 7 千円となり、その内訳は、資本金が 87 億 9,930 万 2 千円、剰余金が 22 億 6,063 万 5 千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	6,823,246,055	6,884,536,240	△61,290,185	△0.9
企業債	6,823,246,055	6,884,536,240	△61,290,185	△0.9
流動負債	843,650,773	839,498,367	4,152,406	0.5
企業債	479,590,185	473,293,641	6,296,544	1.3
未払金	352,531,576	354,825,590	△2,294,014	△0.6
引当金	11,399,000	11,263,000	136,000	1.2
預り金	130,012	116,136	13,876	11.9
繰延収益	26,399,275,345	27,348,621,808	△949,346,463	△3.5
長期前受金	29,135,259,194	28,719,201,404	416,057,790	1.4
長期前受金収益化累計額	△2,735,983,849	△1,370,579,596	△1,365,404,253	△99.6
負債合計	34,066,172,173	35,072,656,415	△1,006,484,242	△2.9
資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
固有資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
剰余金	2,260,635,409	1,806,814,512	453,820,897	25.1
資本剰余金	624,000	624,000	0	0.0
利益剰余金	2,260,011,409	1,806,190,512	453,820,897	25.1
資本合計	11,059,937,472	10,606,116,575	453,820,897	4.3
負債・資本合計	45,126,109,645	45,678,772,990	△552,663,345	△1.2

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業法の適用初年度だった前年度に比べ、一般会計からの繰入額の決算見込額をより精緻化し、可能な限り年度内に収入したことによる未収金の減等により、前年度から5億1,447万8千円(62.1%)増の13億4,274万7千円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ふれあい下水道館用地購入の皆減等による有形固定資産の取得による支出の減や、基金への積立による支出の減等により、前年度から3億5,884万7千円(38.6%)増の5億7,085万3千円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減等により、前年度から1億7,725万5千円(145.0%)減の5,499万4千円の支出となった。

全体では7億1,690万円の収入となり、期首の資金残高4億6,110万8千円を加えて、期末の資金残高は11億7,800万8千円(対前年度比155.5%増)となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,746,858	828,268,911	514,477,947	62.1
当年度純利益	453,820,897	448,954,512	4,866,385	1.1
減価償却費	2,098,151,647	2,088,985,705	9,165,942	0.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△258,000	6,257,000	△6,515,000	△104.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165,122	3,679,076	△3,844,198	△104.5
固定資産除却費	13,955,063	12,051,820	1,903,243	15.8
長期前受金戻入額	△1,378,295,064	△1,370,579,596	△7,715,468	△0.6
受取利息及び配当金	△413,254	△88,815	△324,439	△365.3
支払利息	103,441,734	119,813,023	△16,371,289	△13.7
未収金の増減額(△は増加)	207,031,662	△324,172,945	531,204,607	163.9
前払金の増減額(△は増加)	△4,020	34,333	△38,353	△111.7
未払金の増減額(△は減少)	△51,504,081	△37,051,618	△14,452,463	△39.0
預り金の増減額(△は減少)	13,876	110,624	△96,748	△87.5
小 計	1,445,775,338	947,993,119	497,782,219	52.5
利息及び配当金の受取額	413,254	88,815	324,439	365.3
利息の支払額	△103,441,734	△119,813,023	16,371,289	13.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,853,297	△929,700,367	358,847,070	38.6
有形固定資産の取得による支出	△680,113,716	△961,394,852	281,281,136	29.3
無形固定資産の取得による支出	△93,187,581	△38,905,515	△54,282,066	△139.5
基金への積立による支出	△100,000,000	△250,000,000	150,000,000	60.0
国庫補助金等による収入	97,840,000	64,600,000	33,240,000	51.5
一般会計からの繰入金による収入	204,608,000	256,000,000	△51,392,000	△20.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,993,641	122,261,168	△177,254,809	△145.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	418,300,000	712,300,000	△294,000,000	△41.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△473,293,641	△590,038,832	116,745,191	19.8
資金増加額(又は減少額)	716,899,920	20,829,712	696,070,208	3,341.7
資金期首残高	461,108,057	440,278,345	20,829,712	4.7
資金期末残高	1,178,007,977	461,108,057	716,899,920	155.5

#### (4) 企業債

年度当初の残高は73億5,783万円で、当年度中の借入額は4億1,830万円であり、償還額は4億7,329万4千円であったため、当年度末における残高は73億283万6千円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	2 年 度 当初現在高	2 年度中増減額		2 年度末残高
		借入額	償還額	
公共下水道事業	4,615,877,900	339,100,000	266,776,766	4,688,201,134
流域下水道事業	2,741,951,981	79,200,000	206,516,875	2,614,635,106
合 計	7,357,829,881	418,300,000	473,293,641	7,302,836,240

#### (5) 繰入金

当年度中の一般会計からの繰入金額は10億4,334万8千円となり、対前年度比で0.5%の減となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	793,964,000	843,850,000	△49,886,000	△5.9
営業収益	755,830,000	789,262,000	△33,432,000	△4.2
営業外収益	38,134,000	54,588,000	△16,454,000	△30.1
資本的収入	249,384,000	204,608,000	44,776,000	21.9
合 計	1,043,348,000	1,048,458,000	△5,110,000	△0.5

#### (6) 基金

当年度中の基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	2 年度当初現在高	2 年度増加額	2 年度減少額	2 年度末現在高
小平市下水道事業基金	1,607,236,000	100,000,000	0	1,707,236,000
合 計	1,607,236,000	100,000,000	0	1,707,236,000

## 5 経営指標

### 経営指標

区 分	2 年度	元年度	増減
経常収支比率（％）	112.2	112.1	0.1 ㊦
総収支比率（％）	112.2	111.8	0.4 ㊦
経費回収率（％）	126.6	125.7	0.9 ㊦
流動比率（％）	187.9	122.6	65.3 ㊦
自己資本構成比率（％）	83.0	83.1	△0.1 ㊦
固定資産対長期資本比率（％）	98.3	99.6	△1.3 ㊦
使用料単価（円 / m <sup>3</sup> ）	98.7	102.1	△3.4
汚水処理原価（円 / m <sup>3</sup> ）	77.9	81.2	△3.3

（注）各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

使用量で回収すべき経費（汚水処理費用）をどの程度使用料で賄えているかを表す。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを表す。



$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を表す。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを表す。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

## 6 まとめ

地方公営企業法が適用されて2年目となる令和2年度の決算については、次のとおりである。

年間総処理水量は、令和2年度は台風の上陸がなかったため雨水処理量が減少し、対前年度比1.8%減となった。一方、有収水量は対前年度比2.2%増となったが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言に伴う外出自粛やテレワークの普及等により、在宅時間が増加したことが要因であると考えられる。

令和2年度は、小平市下水道プランの計画期間が終了することから、これまでの取組に対する評価や整理を行うとともに、新たな課題や国及び東京都による下水道施策の方向性を見据え、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする小平市第二次下水道プランを策定した。さらに、公営企業会計の導入により明らかとなる経営指標等を基に、中・長期的な観点から今後10年間の経営方針を示すため、小平市公共下水道事業経営戦略を策定した。

令和2年度の経営成績をみると、営業収益が27億4,959万円、営業費用が35億8,164万円、営業損失となっており、これは償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を、当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が営業外収益に分類されるためであり、経常利益及び当年度純利益はともに4億5,382万円の黒字である。

財政状態では、現金預金の増等により流動資産が増加し、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率が187.9%（対前年度比65.3ポイント増）、財政状態の長期的な安全性を表す自己資本構成比率は83.0%（対前年度比0.1ポイント減）、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す固定資産対長期資本比率は98.3%（対前年度比1.3ポイント減）となっている。

経営指標については、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益により、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表す経常収支比率が112.2%（対前年度比0.1ポイント増）であった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が126.6%（対前年度比0.9ポイント増）となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。

以上のことから、令和2年度における経営成績及び令和2年度末時点における財政状態について特段の問題はないと言える。

現状では、下水道使用料収入によって汚水処理に要する費用を賄うことができおり、短期的な資金も確保されているが、中・長期的な観点から、将来的な人口減少等の影響による使用料収入の減少に注視するとともに、有形固定資産の老朽化に伴い増大が予想される更新投資の資金需要への備えについても留意されたい。

最後に、引き続き老朽化対策、浸水対策、地震対策等の課題に対応しつつ、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、小平市公共下水道事業経営戦略に基づき、計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

令和2年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

令和3年9月発行

編集・発行 小平市監査事務局

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話番号 (042) 346-9577

電子メール kansa@city.kodaira.lg.jp

¥700